

～ 日本海難防止協会シンガポール連絡事務所発SRO news ～  
(Ref No : 18-015)

1 太平洋島嶼国における中国の台頭は、オーストラリアの影響力を削ぐ可能性がある一方で、世界最大のインフラプロジェクトに参加する機会を提供（ソロモン諸島において、中国企業による 10 億 US ドル相当の空港・埠頭建設プロジェクトが合意される見込み）

[原文](#)

(22 June 2018, Sydney Morning Herald)

2 台湾外務省は、昨年 9 月に緊急医療を必要とするナウルの亡命希望者と難民を台湾に送ることを認める合意をオーストラリアとの間で締結したことを公表（これまでに難民 10 名が台湾で治療を受けているものの、オーストラリア政府は非公表）

[原文](#)

(24 June 2018, Taiwan News)

3 パプアニューギニアの首相が、中国を 1 週間の日程で訪問し、一带一路構想に署名するとともに、中国の国家主席と会談

[原文](#)

(25 June 2018, PNG Industry News)

4 オーストラリアとバヌアツとの間の二国間安全保障条約交渉が開始

[原文](#)

(25 June 2018, Chronicleonline.com)

5 サモア政府は、来年からビニール袋やストローといったプラスチック製品を禁止することとしているが、その対象を拡大する可能性があるため、民間企業との間でこれらへの協力に関する協議を実施

[原文](#)

(25 June 2018, Radio NZ)

6 フィジーの国境管理を強化するために、他官庁との共同指揮センターを設置するという構想がフィジー国境警備局主催のワークショップにおいて提案

[原文](#)

(26 June 2018, FIJITIMES)

7 オーストラリアがツバルに本年中に高等弁務官事務所（大使館に相当）を設置する予定（現在、ツバルに大使館（又は相当するもの）を常設しているのは台湾のみ。）

[原文](#)

(26 June 2018, ISLANDSBUSINESS.COM)

8 ニュージーランドとフィジー海軍の共同監視活動により、違法操業の漁船6隻を拘束

[原文](#)

(26 June 2018, FIJITIMES)

9 ソロモン諸島政府が初めて発行した報告書によれば、人口60万人のうち、その12.7%にあたる78,500人が貧困層であることが判明

[原文](#)

(26 June 2018, Solomon Star)

[原文](#)

(27 June 2018, SOLOMON ISLANDS BROADCASTING CORPORATION)

10 オーストラリアの戦略政策研究所の報告書によると、中国企業（Huawei）が同国の国会議員の出張の最大のスポンサーであることが判明

[原文](#)

(26 June 2018, Guardian.com)

11 フィジー首相は、中国人やイスラム教徒がフィジーを乗っ取ることはないと言

[原文](#)

(27 June 2018, FIJITIMES)

※全文は読めません

12 中国は2000-2016年で東アジアと太平洋地域のインフラ投資に458億USDを拠出し、貴重な友好国を確保（中国の開発援助の流れを追跡する民間団体の報告書は、中国の拠出は単に資金を各国に配るのではなく、潜在的なリスクと効果の評価に基づいた戦略的な外交手段であることを指摘）

[原文](#)

(27 June 2018, South China Morning Post)

13 サモア国会は、昨年からの入漁料収入が国家予算に組み込まれていないことに関して、同国政府を追及

[原文](#)

(27 June 2018, Samoa Observer)

14 ナウル最高裁判所は、3年以上前の議会外の抗議のために裁判を受けるナウル19（野党）のメンバーに係る弁護士の費用の一部を政府が負担すべきと判示

[原文](#)

(28 June 2018, Radio NZ)

15 オーストラリアの前首相が、中国はオーストラリア（総人口約2,500万人）に滞在する100万人の華僑を利用して、オーストラリアやその周辺地域に影響力をもたらしていると発言

[原文](#)

(28 June 2018, ABCNews)

16 シンガポールの裁判所は、同国の企業がオーストラリアの関連企業を通じて、ナウルの国会議員に賄賂を贈ることにより、ナウルからリン鉱石を輸入したことに対して、罰金を科す

[原文](#)

(29 June 2018, Radio NZ)